

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 22 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20402025

研究課題名（和文）

所得不平等の国際比較研究

研究課題名（英文） An International Comparison of Income Inequality

研究代表者

薛 進軍 (XUE JINJUN)

名古屋大学・経済学研究科・教授

研究者番号：40262399

研究成果の概要（和文）：先進国と途上国の両方を含む多数の国（アメリカ、ドイツ、中国、韓国、タイ、インド、インドネシア）に関するデータを利用して、本研究は所得格差の国際比較をおこない、各国の所得格差の現状と特徴を明らかにする。また、一般的な所得格差指数の分析結果を補完するため、住居格差や農村での所得低迷の原因を分析する。さらに、これらの分析結果をふまえ、格差是正の政策および国際社会の協調政策を提案する。

研究成果の概要（英文）：Using data on both developed and developing countries (USA, Germany, China, South Korea, Thailand, India, and Indonesia), this project makes an international comparison of income inequality and reveals actual situations and characteristics of income inequality in these countries. The project also studies reasons for housing inequality and low incomes in rural areas to support results of the analysis of popular inequality indexes. Furthermore, it uses results of the analysis in proposing policies to improve income inequality and policies to coordinate international society.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,700,000	1,410,000	6,110,000
2009年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2010年度	1,900,000	570,000	2,470,000
総計	9,800,000	2,940,000	12,740,000

研究分野：所得格差、環境経済

科研費の分科・細目：273

キーワード：所得格差 開国開放 都市・農村格差 地域格差 国際比較 家計調査 クズネツ曲線 ジニ係数

1. 研究開始当初の背景

経済のグローバル化と自由化が進むにつれて、多くの国では急速な経済成長による所得増加の恩恵を受けると同時に、所得不平等の痛みに耐えている。研究代表者のこれまでの研究成果によれば、中国は20年以上にわたり高度成長を続け、経済大国へと向かっているが、所得不平等が著しく悪化し、アジア

においてワースト2となっている。また、アジア開発銀行の報告書によると、所得不平等は一国だけの現象ではなく、多くの先進国と途上国に現れる国際的現象となっている。とりわけ東アジアでは、高度成長に伴う所得不平等が顕著であり、深刻な政治・社会問題として注目されている。このように、所得不平等問題は21世紀における新たな国際的問題となっている。

2. 研究の目的

所得不平等については、従来から様々な理論および実証研究がなされてきた。しかしながら、従来の多くの研究は一国だけを分析対象としており、国際比較研究は極めて少ない。実際、研究代表者が中心となって開催した国際シンポジウム「中国の経済発展と所得格差」では、ジョン・ナイトオックスフォード大学教授、南亮進一橋大学名誉教授、李実北京師範大学教授、大竹文雄大阪大学教授、張軍拓國務院発展センター部長など、この分野の第一線で活躍する研究者と政策策定者が、なぜ所得格差は国際的現象となったのか、どのような国際協調政策が必要なのかという課題に取り組む重要性を指摘した。従って、所得不平等の問題を一国のみの研究ではなく、国際比較研究によって研究することが重要となってきている。

本研究は、所得格差問題を国際的問題としてとらえ、先進国と途上国の両方を含む多くの国に関するデータを利用して、各国の所得格差の現状と特徴を明らかにすることを主な目的とする。そのような特徴を明らかにした後、格差が発生した要因、格差是正のための共通政策、国際社会の協調政策について考察する。

3. 研究の方法

- (1) 各国の所得データを収集する。中国、タイ、インドネシアなど、所得統計の不備やデータの問題が予想される国については家計調査によりデータを収集する。
- (2) ジニ係数、変動係数、タイル指数といった代表的な所得格差指数を計算するとともに、Oaxaca-Blinder法やジニ係数の分解法によって所得格差の要因分解をおこない、格差の実態と要因を解明する。
- (3) (2)の方法を(1)で収集したデータに適用し、各国の所得格差の特徴を明らかにする。
- (4) (3)の主な方法に加え、教育格差と所得格差の関係、経済成長と所得格差の関係を表すクズネツ曲線(逆U字)の検証などをおこない、様々な面から各国の所得格差問題を分析する。
- (5) 分析結果をふまえ、所得格差問題に対する政策提案をおこなう。

4. 研究成果

本課題の集大成である薛進軍編著 *Growth with Inequality - An International Comparison on Income Distribution* (World Scientific, 2012) では、経済成長は徐々に所得格差を縮小できるか、政策介入は効果的に

所得の偏在を改善できるか、所得格差は高度成長の原動力かあるいは障害か、といった疑問に答えるべく、独自の世帯調査と最新の公表データに基づき、11の国と一部のOECD諸国についてケーススタディをおこなった。以下では、その中から重要な成果を要約する。(中国の所得格差)

1980年以來の市場経済化と急速な経済成長により、中国は世界第二位の経済大国となった。一方、一人当たりGDPは中所得国水準にとどまり、middle income trapの問題に直面している。公表データと家計調査の分析結果によれば、都市・農村の所得格差は1980年から3倍程度で安定し、東部地域と他地域との所得格差は悪化しつつある。また、近年のジニ係数は、国全体で0.48(2007年)、都市部で0.34(2008年)、農村部で0.38(2008年)と非常に高く、一人当たりGDPの増加とともに上昇しており、逆U字型のクズネツ曲線の頂点にまだ達していないと推測される。このような所得格差の拡大に対して、中国政府は農家への減税、西部開発戦略、累進課税の導入など様々な政策を実施しているが、所得格差の縮小と長期的な経済成長の両立のためには、一層の努力が必要である。そのような努力がなければ、所得格差の拡大は、一部地域での暴動による社会的、政治的情勢の不安定化といった国内問題だけでなく、外国企業労働者のストライキなどによる深刻な国際的問題を引き起こし、さらなる経済成長の障害になると考えられる。

(インドの所得格差)

1991年における経済自由化以降、インドの所得不平等は拡大した。1993~94年および2004~2005年に実施された家計調査によれば、消費支出にもとづくジニ係数は、インド全体では0.33から0.36へ、都市部では0.34から0.38へ、農村部では0.29から0.31へ上昇した。この拡大を適切に説明する一つの方法は、階級間の不平等の拡大に注目することである。そこで、6階級への簡単な分類、21階級への詳細な分類(いずれの分類でも農村部と都市部を区別)にもとづき、ジニ係数の分解によって階級間の不平等の変化を分析した。その結果、1)都市部のエリート・農村部の不労所得生活者と、都市部の未熟練労働者・農業労働者との間の不平等の拡大が、近年のインドの経済成長過程で生じた所得不平等の拡大を説明すること、2)都市部では階級内での不平等が拡大するとともに、その農村階級に対する不平等が拡大していることがわかった。

(アメリカの所得格差)

貨幣所得だけでなく、資産所得、純政府支出、家計内生産額を考慮した所得指数LIMEW (Levy Institute Measure of Economic Well-Being)を用いて、1959年か

ら 89 年におけるアメリカの所得格差を分析した。LIMEW にもとづくジニ係数は 59~89 年にかけて 0.36 で安定し、その後 2000 年にかけて 0.42 に急上昇し、2007 年までほとんど変化していない。これらの結果は貨幣所得だけにもとづくジニ係数より一貫して低い。また、ジニ係数の変化を所得源によって分解すると、所得格差拡大の最大要因は家以外の資産の帰属所得であり、純政府支出も適度な影響要因であることがわかる。さらに、2000 年以降の安定したジニ係数は、貨幣所得による格差拡大と純政府支出による格差縮小が相殺した結果である。このような分析を通じて、所得格差の研究において貨幣所得以外の所得構成要素を考慮する重要性、政府部門の所得格差拡大の抑制への大きな貢献が理解できる。

(教育が所得格差に与える影響の国際比較)

高所得国であるドイツと、移行経済である中国について、ミンサー方程式を分位点回帰によって推定し、教育が所得格差に与える影響を比較する。ドイツについては German Socio-Economic Panel (2005 年) を利用し、所得階層が上がるにつれて中等および高等教育の収益率はともに大きく下落することを確かめた。他方、中国については Chinese Household Income Project の都市部調査 (2002 年) を利用し、所得階層が上がるにつれて高等教育の収益率は下落するが、中等教育の収益率は上昇することを確かめた。したがって、中国では、中等教育を促進する政策は所得格差を縮小させないといえる。

(インドネシアの農村所得の低迷要因)

1999、2005 年におけるジャワ島の世帯データを利用し、世帯主の教育程度と就業部門に注目して、貧困世帯の特徴を分析した。まず、世帯主が農業部門で働く世帯は貧困世帯になりやすい理由を知るため、様々なタイプの世帯について、消費支出を従属変数とするミンサー方程式を推定した。その結果、農村部に住み、世帯主が農業部門で働く世帯の教育収益率は最も低く、1999~2005 年にかけて 3.8% から 1.6% へ下落したことがわかった。したがって、これらの世帯に高い教育を受けさせても所得が増加するとは限らず、むしろ農業部門から非農業部門へ移動させる政策が有効である。次に、農村に住む世帯主が非農業部門で働く確率の決定要因を知るため、上記の 1999 年のデータを主に利用して、プロビットモデルを推定した。その結果、教育水準が上昇し、道路状況が改善され、近隣の非農業企業が増加するほど、非農業部門への就業確率は上昇することがわかった。

(中国の農村所得の低迷要因)

近年における中国農家の重要な所得源は農業所得と賃金所得であり、経済発展が進むにつれ、後者の重要性が高まってきた。しか

し、Chinese Household Income Project の農村部調査 (2002 年) によれば、農家世帯主の賃金労働従事率は 60% 程度にすぎず、そのほとんどは自らの農場でも働いており、農業部門から非農業部門への労働再分配による所得増加を十分実現できていない。農家世帯主がより多くの時間を賃金労働に配分しない理由を考察するため、東部、中部、西部の地域別に、世帯主の賃金労働供給と農業収益率の同時方程式を推定した。その結果、西部では賃金労働供給と農業収益率が双方向に負の影響をもち、中部では農業収益率が賃金労働供給に負の影響をもち、東部ではそれらの影響は有意に見られなかった。所得の低い西部の農家所得を増やすには、賃金雇用機会を増やし、より多くの農家世帯員が農外就業できる環境を作るとともに、適切な農業政策を組み合わせる必要がある。

(中国都市部における住居格差とその要因)

改革開放以降、中国都市部の平均住居条件は著しく改善したが、市場経済体制の導入は世帯間住居格差を上昇させたと指摘される。そこで、中国国家统计局の家計調査 (2004-2007 年) に基づき、中国都市部における住居格差の最近の動向、市場経済改革と伝統的経済社会制度がこの動向に与えた影響を分析した。2 種類の住居指標のジニ係数の測定から、都市世帯間の住居格差の上昇傾向が確認された。しかし、住居格差の上昇は単に市場経済改革の結果ではない。「市場価格マイホーム」(高価格の「商品房」) を所有する確率には所得が正の効果をもつが、「低価格マイホーム」や「マイホーム全体」を所有する確率には所得以外の要因 (世帯員の職業や戸籍など) も有意な効果をもつ。したがって、中国都市部の世帯間住居格差の上昇は、市場経済改革と伝統的経済社会制度の双方の影響によると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 28 件)

- ① 薛進軍 「中国における貧困、失業および所得格差の要因分析」『経済科学』第 58 巻第 2 号、17-35 頁、2010 年 (査読無)
- ② 薛進軍 「中国の所得格差」『経済セミナー』8・9 月号、24-31 頁、2010 年 (査読無)
- ③ 薛進軍、高晓淳 「再論教育差距与收入差距的關係」『中国人口科学』総第 142 期、2011 年第 2 期 (査読有)
- ④ Stefan Gravemeyer, Thomas Gries and Jinjun Xue “Income Determination and Income Discrimination in Shenzhen” *Urban Studies*, Vol. 48, No. 7, pp. 1457-1475, 2011 (査読有)
- ⑤ Usui, Emiko “Wages, Non-Wage

Characteristics, and Predominantly Male Jobs”
Labour Economics, Vol. 16, No.1, pp. 52-63,
2009 (査読有)

- ⑥ Sonoda, Tadashi “A System Comparison
Approach to Distinguish Two Non-Separable
and Non-Nested Agricultural Household
Models” American Journal of Agricultural
Economics, Vol. 90, No.2, pp. 509-523, 2008
(査読有)

[学会発表] (計 30 件)

- ① 奥村綱雄・臼井恵美子, Concave-Monotone
Treatment Response and Monotone Treatment
Selection: With an Application to the Returns
to Schooling, Society of Labor Economists and
European Association of Labour Economists,
World Conference, 2010.6.18, University
College London.
- ② 本台進・半田晋也『経営者の特性と小規
模事業所における労働力雇用』国際開発学
会, 2010年12月4日, 早稲田大学大学院
アジア太平洋研究科
- ③ 園田正 Farm Profitability and Market
Labor Supply of Household Heads in Rural
China, Agricultural Economics Workshop,
2011.3.15, North Carolina State University
- ④ 彭雪・戴二彪 Factors Causing the Rapid Rise
of Housing Price in Recent Urban China, 中
国経済学会, 2010年6月19日, 名古屋大
学
- ⑤ Vamsi Vakulabharanam, Wei Zhong and Xue
Jinjun, Does Class Count? Class Structure and
Worsening Inequality in China and India,
IARIW 31st General Conference, 2010.8.27,
St-Gallen, Switzerland

[図書] (計 11 件)

- ① Xue Jinjun, Growth with Inequality – An
International Comparison on Income Distribution,
World Scientific, 2012, 386 pages.
- ② 薛進軍・荒山裕行・園田正, 中国の不平等, 日
本評論社, 2008年, 328 ページ

- ③ 本台進・新谷正彦, 教育と所得格差—インドネ
シアにおける貧困削減に向けて, 日本評論社,
2008年, 285 ページ

6. 研究組織

(1) 研究代表者

薛進軍 (XUE JINJUN)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 40262399

(2) 研究分担者

荒山裕行 (ARAYAMA YUKO)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 60191863

園田正 (SONODA TADASHI)
名古屋大学・経済学研究科・准教授
研究者番号: 60329844

平川均 (HIRAKAWA HITOSHI)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 60199049

臼井恵美子 (USUI EMIKO)
名古屋大学・経済学研究科・准教授
研究者番号: 50467263

野崎謙二 (NOZAKI KENJI)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 80444363

戴二彪 (DAI ERBIAO)
(財) 国際東アジア研究センター・研究員
研究者番号: 20300840

本台進 (HONDAI SUSUMU)
神戸大学・名誉教授
研究者番号: 70138569

デイスティーブ (DAY STEPHEN)
大分大学・経済学部・准教授
研究者番号: 60404357

(3) 連携研究者なし